

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月28日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 富士ソフトエービーシ株式会社
(定款上の商号 富士ソフトABC株式会社)

【英訳名】 FUJI SOFT ABC INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 野 澤 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045 650 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 生 嶋 滋 実

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045 650 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 生 嶋 滋 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	69,080,193	81,918,559	89,912,494	143,031,215	166,644,630
経常利益 (千円)	5,396,085	6,320,806	5,980,104	10,324,390	10,951,982
中間(当期)純利益 (千円)	2,410,925	3,260,928	2,490,412	4,838,758	5,336,923
純資産額 (千円)	73,048,594	78,689,506	79,544,631	76,783,991	80,433,550
総資産額 (千円)	138,483,526	163,764,198	170,529,559	152,835,076	171,633,639
1株当たり純資産額 (円)	1,971.15	2,123.46	2,146.67	2,068.31	2,166.36
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	64.48	88.00	67.21	126.32	139.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.7	48.1	46.6	50.2	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,979,709	1,337,819	8,153,523	10,173,740	10,517,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,233,976	6,582,801	11,430,912	16,731,813	13,346,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,621	5,768,024	154,427	3,102,482	9,682,718
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	13,540,405	11,875,505	15,083,687	11,352,462	18,206,648
従業員数 (名)	7,961	8,404	9,198	7,882	8,473

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	41,365,840	50,501,376	51,914,131	86,727,146	99,047,740
経常利益 (千円)	4,236,999	4,387,287	3,482,780	7,177,396	6,334,409
中間(当期)純利益 (千円)	2,569,782	2,677,044	1,970,921	4,687,976	3,917,170
資本金 (千円)	26,200,289	26,200,289	26,200,289	26,200,289	26,200,289
発行済株式総数 (株)	37,546,329	37,546,329	37,546,329	37,546,329	37,546,329
純資産額 (千円)	71,888,523	75,637,067	74,373,991	73,601,280	76,461,779
総資産額 (千円)	113,395,456	127,879,101	131,917,226	123,305,534	134,016,178
1株当たり純資産額 (円)	1,939.80	2,041.05	2,007.08	1,983.94	2,061.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.73	72.24	53.19	123.82	103.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	11.00	11.00	10.00	22.00	20.00
自己資本比率 (%)	63.4	59.1	56.4	59.7	57.1
従業員数 (名)	4,809	4,831	5,156	4,697	4,813

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・ジー・ティー	東京都 新宿区	100,000	ソフトウェア開発 関連事業	53.4 (53.4)	取引関係及び役員の兼任等 はありません。
(連結子会社) ㈱プラメディア	東京都 中野区	45,000	ソフトウェア開発 関連事業	50.7 (50.7)	取引関係及び役員の兼任等 はありません。
(持分法適用関連会社) エース証券㈱	大阪市 中央区	8,831,125	証券業	24.2	取引関係及び役員の兼任等 はありません。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
ソフトウェア開発関連事業、アウトソーシング事業、ソリューションサービス事業、その他事業	8,904
管理部門	294
合計	9,198

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 特定のセグメントに区分することが困難なため、一括記載しております。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ、725名増加しておりますが、新規連結子会社の増加及び業容拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	5,156
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数が前事業年度末に比べ、343名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用環境の改善及び個人消費等の緩やかな回復傾向が続きました。

当業界におきましても、企業収益の改善を背景に情報サービスに関する需要が緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中で当社は、昨年度から取り組んでいる業種別専門特化した組織・営業体制のさらなる強化を図り、業務系及び制御系ソフト開発の高度化、システム開発の品質管理及びプロジェクト管理体制の強化による受注拡大に注力してまいりました。

また、受託開発主体事業から、ユーザーニーズに応えるサービスやソリューションを提供できる企業体質の強化を図るべく、重点ソリューション事業を中心として、システムベンダー企業への脱皮を目指して取り組んでまいりました。

さらに、オリジナル商品による高付加価値ビジネスと独自技術を活かした研究開発の推進を図るとともに、人材育成投資や人材採用投資についても積極的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は899億12百万円(前年同期比9.8%増)と増加したものの、管理人件費の増加、教育、採用等の先行投資による販管費の増加により、経常利益59億80百万円(前年同期比5.4%減)、中間純利益24億90百万円(前年同期比23.6%減)と増収減益という結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連事業)

制御系につきましては、移動体通信を中心とする通信系、コピー、ファックスなどの動作を司るファームウェア等の機械制御系が順調に推移したことと、業務系における官公庁・公共系の受注が好調に推移し、売上高は536億74百万円(前年同期比15.3%増)と増加いたしました。営業利益については原価率の上昇、管理人件費の増加、教育採用投資の増加により51億84百万円(前年同期比15.7%減)という結果になりました。

(アウトソーシング事業)

当社グループにおいて、アウトソーシング事業の拡大を図った結果、保守・運用サービス及びコンサルティングサービス等が順調に推移した結果、売上高204億61百万円(前年同期比25.3%増)、営業利益は14億78百万円(前年同期比128.4%増)となりました。

(ソリューションサービス事業)

昨年度に、ハードウェア及びソフトウェア等の物品販売の大型受注があったことにより、売上高157億2百万円(前年同期比17.2%減)、営業損失5億60百万円(前年同期営業損失6億88百万円)という結果になりました。

(その他の事業)

不動産賃貸及び不動産管理業務については、売上高は74百万円(前年同期比54.9%増)、営業損失は29百万円(前年同期営業利益5百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ31億22百万円減少し、当中間会計期間末は150億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の収支は、81億53百万円(前年同期差68億15百万円増)となりました。これは、仕入債務の減少額が33億67百万円(前年同期差39億69百万円支出増)あったものの、売上債権の減少額が29億98百万円(前年同期差46億89百万円収入増)、たな卸資産の減少額が8億96百万円(前年同期差27億46百万円収入増)あったことと、さらに、法人税等の支払額が12億9百万円(前年同期差35億58百万円支出減)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、114億30百万円(前年同期差48億48百万円増)となりました。これは、秋葉原ビル(仮称)建築代金の支出等により有形固定資産の取得による支出が48億58百万円(前年同期差31億1百万円支出増)、エース証券株式会社の株式取得等により投資有価証券の取得による支出が39億48百万円(前年同期差24億25百万円支出増)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の収支は、1億54百万円(前年同期差56億13百万円減)となりました。これは、短期借入れによる収入及び短期借入金の返済による支出の収支が9億78百万円(前年同期差64億82百万円減)あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	40,885,608	+ 16.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、製造原価により算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発関連事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	52,278,834	+ 6.7	32,237,495	+ 5.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	53,674,407	+ 15.3
アウトソーシング事業	20,461,626	+ 25.3
ソリューションサービス事業	15,702,304	17.2
その他事業	74,155	+ 54.9
合計	89,912,494	+ 9.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に連結財務諸表を作成する当社が行っております。

当社における研究開発活動は主としてソフトウェア開発関連事業に係るものであり、その活動状況は、次のとおりであります。

(1) 研究開発体制

当社は、主に専門特化技術集団である「匠セクション」として、技術本部研究開発センター及びIT事業本部エキスパートハウスにおいて、ITに関する最新の技術動向を調査、研究するとともに、実践レベルでの各種検証を行っております。

なお、当中間連結会計期間末における人員数は、123名であります。

(2) 研究開発費用

当中間連結会計期間の研究開発費用は、総額9億76百万円であります。

(3) 研究開発の概要

産学連携による研究開発

東京工科大学殿との産学連携による研究開発・インターンシップ活動、および東京電機大学殿と連携による暗号を元にした応用技術研究を継続して実施しております。

デジタル無線技術

デジタル無線技術を応用したラジコンシステムを継続して改良を行い、大幅な小型化、省電力化を実現しました。さらに、当社独自のデジタル無線技術を応用した「遠隔制御システム及び遠隔制御方法」について特許を取得いたしました。

セキュリティ技術

これまでのICカード研究、ネットワーク認証、暗号技術の研究成果を組み込み、ビル入退館管理システム「FSGate」および、デスクトップセキュリティシステム「FSInfoGuard」を製品化し、販売を開始いたしました。

映像配信（高速ストリーミング）

最新の圧縮方式H.264を利用したインターネットでの映像配信システムにより、インターネットを通じて映像配信に必要なシステムから映像制作・権利処理・エンコーディングまでの全てをお客様のニーズに最適なソリューションをワンストップで提供できるサービスの実現に取り組んでおります。また、その成果として、高速ストリーミング映像配信システム「FSStream」を製品化し、販売を開始いたしました。

高速データ検索エンジン

平成15年より超高速データ検索エンジンを利用したビジネスに取り組んでおり、その一環としてデータベースをご利用のお客様への様々な問題を解決するため、検索エンジンの開発、テスト/チューニング、ソリューション化に関する研究を行っております。また、その成果として、高速データ処理エンジン「F S S Q L」および高速データ検索集計ツール「軽技Web Super Ver. 2.0」を製品化し、販売を開始いたしました。

その他最新技術

当社の高速処理エンジンを使用した独自の高速ERPについて研究、ユーザビリティ・アクセシビリティを追求したユーザーインターフェイス及び開発手法の研究、TVや映画など急激に進んでいるデジタル化に対応した次世代放送送出システムの研究、当社の多様な受託経験をベースとして信頼性の高い組込OSを研究、VOIP端末の試作をインテル社・マイクロソフト社および他2社と共同開発を行い、組込み機器展に参考出展いたしました。また、当社独自のデータベース技術を組込み系分野の超高速検索技術へ展開し、組込み機器展に参考出展いたしました。さらに、開発標準策定への取組みとしてIPASECへの入会、活動に参加しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,100,000
計	130,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,546,329	37,546,329	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	37,546,329	37,546,329		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数(個)	10,921 (注) 1	10,843 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,092,100	1,084,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,680 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成12年7月20日～ 平成22年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,680 資本組入額 3,340	同左
新株予約権の行使の条件	1 対象者は、新株予約権の行使時において、当社常勤の取締役、監査役または社員であることを要する。 2 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3 対象者の相続人は本件新株予約権を行使できないものとする。 4 対象者は、一度の手続において付与を受けた新株予約権の全部または一部を行使することができる。 5 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、本件新株予約権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない本件新株予約権を失効させることができるものとする。 6 その他権利行使に関する条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		37,546,329		26,200,289		28,438,965

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,207	13.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,600	9.59
野澤 宏	神奈川県藤沢市片瀬目白山2番27号	3,241	8.63
有限会社エヌエフシー	神奈川県藤沢市片瀬目白山2番27号	2,329	6.20
野澤 徹	神奈川県横浜市港南区港南台3丁目 13番地24号	755	2.01
サン (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行 カストディ業務部)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	538	1.44
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14 シティグループセンター16階・17階	453	1.21
富士ソフトエービーシ社員 持株会	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	447	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	423	1.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 P.O.BOX351,U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	393	1.05
計		17,391	46.32

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,207千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,600千株
日興シティ信託銀行株式会社	453千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	423千株
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	393千株

2 上記には含まれておりませんが、当社は自己株式490千株を保有しております。

なお、当該株式数は商法第241条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 490,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,954,800	369,548	同上
単元未満株式	普通株式 99,129		同上
発行済株式総数	37,546,329		
総株主の議決権		369,548	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式99株及び当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフトエーピー 株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地	490,500		490,500	1.30
(相互保有株式) 株式会社 日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市 三川内新町27番地1	1,900		1,900	0.00
計		492,400		492,400	1.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,390	3,210	3,580	3,560	3,550	3,510
最低(円)	3,010	2,950	3,070	3,410	3,130	2,950

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	技術本部長兼 ウイルス対策本部長	添田 健三	平成17年9月30日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長兼社長 (営業本部長)	野澤 宏	平成17年10月1日
専務取締役 (社長補佐兼技術本部長 兼ウイルス対策本部長)	専務取締役 (社長補佐)	中村 守雄	平成17年10月1日
取締役 (IT事業本部長兼 プロジェクトセンター長)	取締役 (IT事業本部長)	矢田 善春	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	11,850,291		15,073,268		18,196,233	
2		受取手形及び売掛金	39,412,835		38,688,857		40,678,041	
3		有価証券	4,487,921		3,704,257		3,247,439	
4		たな卸資産	8,344,915		6,825,920		7,700,059	
5		繰延税金資産	3,487,649		3,772,518		3,553,630	
6		その他	2,290,242		2,299,828		2,285,943	
		貸倒引当金	37,888		49,766		48,734	
		流動資産合計	69,835,967	42.6	70,314,884	41.2	75,612,613	44.1
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物及び構築物	26,180,344		24,903,512		25,399,416	
	2	(2) 土地	10,908,947		29,030,947		10,908,947	
		(3) 建設仮勘定	18,685,475		8,185,780		22,260,152	
		(4) その他	2,780,094	58,554,862	35.8	2,889,584	65,009,825	38.1
		貸倒引当金	69,591	15,969,726	9.8	75,848	17,470,002	10.3
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	9,396,117		8,812,560		8,833,783	
		(2) 連結調整勘定	8,814,067		7,928,344		8,282,597	
	2	(3) その他	1,193,456	19,403,642	11.8	993,942	17,734,847	10.4
		貸倒引当金	69,591	15,969,726	9.8	75,848	17,470,002	10.3
		固定資産合計	93,928,231	57.4	100,214,675	58.8	96,021,026	55.9
		資産合計	163,764,198	100.0	170,529,559	100.0	171,633,639	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		17,409,458		15,936,257		18,855,777		
2	2	32,373,488		39,679,411		38,271,334		
3		7,469,650		7,906,513		7,858,327		
4		2,086,312		3,019,678		1,261,835		
5		4,981,712		4,476,080		5,331,121		
		64,320,622	39.3	71,017,940	41.6	71,578,396	41.7	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	6,448,563		3,988,681		4,286,789		
2		5,016,616		5,737,997		5,588,398		
3		376,500		285,614		403,904		
4		2,927,132		3,374,814		3,073,933		
		14,768,811	9.0	13,387,106	7.9	13,353,025	7.8	
		79,089,434	48.3	84,405,047	49.5	84,931,421	49.5	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		5,985,257	3.6	6,579,880	3.9	6,268,667	3.6	
(資本の部)								
資本金								
		26,200,289	16.0	26,200,289	15.3	26,200,289	15.3	
資本剰余金								
		28,438,965	17.4	28,438,965	16.7	28,438,965	16.6	
利益剰余金								
		28,736,656	17.6	32,405,144	19.0	30,405,014	17.7	
土地再評価差額金								
		5,372,518	3.3	9,044,644	5.3	5,372,518	3.1	
その他有価証券評価差額金								
		1,811,541	1.1	2,677,457	1.6	1,890,545	1.1	
自己株式								
		1,125,427	0.7	1,132,581	0.7	1,128,745	0.7	
		78,689,506	48.1	79,544,631	46.6	80,433,550	46.9	
		163,764,198	100.0	170,529,559	100.0	171,633,639	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		81,918,559	100.0	89,912,494	100.0	166,644,630	100.0
売上原価		66,401,332	81.0	72,765,385	80.9	135,429,639	81.2
売上総利益		15,517,227	19.0	17,147,108	19.1	31,214,991	18.8
販売費及び一般管理費	1	9,400,616	11.5	11,074,646	12.3	20,269,677	12.2
営業利益		6,116,610	7.5	6,072,461	6.8	10,945,314	6.6
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		74,297		61,322		123,222	
2 有価証券売却益		201,219		756		202,118	
3 受取賃貸料		123,236		220,426		291,277	
4 システムサービス解約収入		6,587				35,154	
5 その他		173,443	578,783	190,122	472,627	338,596	990,369
0.7							0.6
営業外費用							
1 支払利息		205,394		234,415		445,219	
2 賃貸料原価		118,224		215,762		275,543	
3 システムサービス解約損失		6,201				24,722	
4 持分法による投資損失		29,470		34,834		124,639	
5 その他		15,295	374,587	79,972	564,984	113,575	983,700
0.5							0.6
経常利益		6,320,806	7.7	5,980,104	6.7	10,951,982	6.6
特別利益							
1 会員権売却益						15,300	
2 投資有価証券売却益						128,010	
3 持分変動差益				37,757			
4 厚生年金基金制度変更 に伴う一時精算益		186,247	186,247	37,757	37,757	186,247	329,557
0.2							0.2
特別損失							
1 会員権評価損		3,545				14,478	
2 投資有価証券評価損	2	5,749		630		7,696	
3 固定資産除却損	3					166,439	
4 固定資産減損損失				95,220			
5 リース解約損失				48,055			
6 厚生年金基金解散終了損		9,294	0.0	143,905	0.2	382,804	571,419
0.0							0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
税金等調整前中間(当期)純利益			6,497,759	7.9		5,873,956	6.5		10,710,120	6.4
法人税、住民税及び事業税		1,660,886			2,761,757			3,482,118		
法人税等調整額		1,068,459	2,729,345	3.3	43,653	2,718,103	3.0	869,877	4,351,995	2.6
少数株主利益			507,485	0.6		665,439	0.7		1,021,201	0.6
中間(当期)純利益			3,260,928	4.0		2,490,412	2.8		5,336,923	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			28,438,965		28,438,965		28,438,965
資本剰余金中間期末(期末)残高			28,438,965		28,438,965		28,438,965
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,461,270		30,405,014		26,461,270
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,260,928	3,260,928	2,490,412	2,490,412	5,336,923	5,336,923
利益剰余金減少高							
1 配当金		407,646		333,512		815,284	
2 役員賞与		142,254		156,769		142,254	
3 土地再評価差額金取崩額		435,640	985,541		490,281	435,640	1,393,179
利益剰余金中間期末(期末)残高			28,736,656		32,405,144		30,405,014

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		6,497,759	5,873,956	10,710,120
2 減価償却費		2,355,749	2,920,155	6,168,252
3 連結調整勘定償却額		701,342	805,762	1,436,786
4 退職給付引当金の増加額		23,824	130,299	595,606
5 売上債権の増減額		1,691,108	2,998,886	2,903,801
6 たな卸資産の増減額		1,850,095	896,081	1,205,240
7 仕入債務の増減額		601,921	3,367,083	2,048,240
8 未払人件費の増減額		657,857	121,550	234,475
9 未払消費税の増減額		537,313	626,928	1,311,670
10 役員賞与の支払額		179,367	213,862	179,367
11 その他		145,218	23,491	1,175,569
小計		6,194,264	9,562,309	18,923,362
12 利息及び配当金の受取額		80,777	40,712	129,145
13 利息の支払額		169,233	240,155	451,347
14 法人税等の支払額		4,767,988	1,209,342	8,083,446
営業活動による キャッシュ・フロー		1,337,819	8,153,523	10,517,714
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻 による収入		216,800		201,995
2 有価証券の取得 による支出		14,997,557	4,211,348	20,611,780
3 有価証券の売却 による収入		14,745,645	3,741,302	21,597,036
4 有形固定資産の取得 による支出		1,756,818	4,858,420	6,107,573
5 無形固定資産の取得 による支出		1,902,632	1,687,128	4,071,424
6 投資有価証券の取得 による支出		1,522,774	3,948,000	1,701,220
7 投資有価証券の売却 による収入		236,643	51,272	267,759
8 子会社株式の取得 による支出		22,895	292,937	712,855
9 子会社株式の売却 による収入			121,684	287,175
10 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		1,571,416	257,882	1,571,416
11 その他		7,795	89,454	923,940
投資活動による キャッシュ・フロー		6,582,801	11,430,912	13,346,247

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		23,125,000	31,332,308	55,120,000
2 短期借入金の返済による支出		15,664,130	30,354,038	39,581,778
3 長期借入れによる収入		3,500,000	3,075,000	4,046,000
4 長期借入金の返済による支出		4,688,280	3,362,100	8,925,560
5 少数株主からの払込による収入		53,500		53,500
6 配当金の支払額		407,646	316,975	815,284
7 少数株主への配当金の支払額		148,791	215,930	209,214
8 自己株式の取得による支出		1,626	3,835	4,944
財務活動による キャッシュ・フロー		5,768,024	154,427	9,682,718
現金及び現金同等物 の増減額		523,043	3,122,961	6,854,186
現金及び現金同等物 の期首残高		11,352,462	18,206,648	11,352,462
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	11,875,505	15,083,687	18,206,648

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社は11社であり以下のとおりであります。</p> <p>サイバネットシステム(株) 富士ソフトディーアイエス(株) ヴィンキュラム ジャパン(株) サイバーコム(株) 富士ソフトケーシーエス(株) 富士ソフトエービーシ サービスビューロ(株) (株)オーエー研究所 富士ソフト企画(株) (株)日本ビジネスソフト 富士ソフトSSS(株) (株)東証コンピュータシステム 富士ソフトSSS(株)及び(株)東証コンピュータシステムは、当中間連結会計期間に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)東証コンピュータシステムは、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>非連結子会社は2社であり以下のとおりであります。</p> <p>(株)マーキュリー スタッフニング 日本インターネット新聞(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (株)マーキュリースタッフニング及び日本インターネット新聞(株)は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は13社であり以下のとおりであります。</p> <p>サイバネットシステム(株) 富士ソフトディーアイエス(株) ヴィンキュラム ジャパン(株) (株)東証コンピュータシステム サイバーコム(株) 富士ソフトケーシーエス(株) 富士ソフトエービーシ サービスビューロ(株) (株)オーエー研究所 富士ソフト企画(株) (株)日本ビジネスソフト 富士ソフトSSS(株) (株)ケイ・ジー・ティー (株)ブラメディア (株)ケイ・ジー・ティー及び(株)ブラメディアは、当社グループのサイバネットシステム(株)が当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ブラメディアは当中間期末に株式を取得したとみなしているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>非連結子会社は3社であり以下のとおりであります。</p> <p>(株)マーキュリー スタッフニング 日本インターネット新聞(株) 西希安工程摸擬軟件(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (株)マーキュリースタッフニング、日本インターネット新聞(株)及び西希安工程摸擬軟件(上海)有限公司は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は11社であり以下のとおりであります。</p> <p>サイバネットシステム(株) 富士ソフトディーアイエス(株) ヴィンキュラム ジャパン(株) (株)東証コンピュータシステム サイバーコム(株) 富士ソフトケーシーエス(株) 富士ソフトエービーシ サービスビューロ(株) (株)オーエー研究所 富士ソフト企画(株) (株)日本ビジネスソフト 富士ソフトSSS(株)</p> <p>なお、富士ソフトSSS(株)及び(株)東証コンピュータシステムは、当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は2社であり以下のとおりであります。</p> <p>(株)マーキュリー スタッフニング 日本インターネット新聞(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (株)マーキュリースタッフニング及び日本インターネット新聞(株)は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(2社)ダイヤモンド富士ソフト(株)、(株)ブロックラインに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 (株)マーキュリースタッフینگ及び日本インターネット新聞(株)は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(3社)ダイヤモンド富士ソフト(株)、(株)ブロックライン、エース証券(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>エース証券(株)については、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社を含めております。なお、エース証券(株)は、当中間期末において株式を取得したとみなしているため、当中間連結会計期間末より持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社(株)マーキュリースタッフینگ、日本インターネット新聞(株)及び西希安工程摸擬軟件(上海)有限公司、並びに持分法を適用していない関連会社である(株)高速屋は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(2社)ダイヤモンド富士ソフト(株)、(株)ブロックラインに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 (株)マーキュリースタッフینگ及び日本インターネット新聞(株)は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>富士ソフトディーアイエス(株)の中間決算日は、8月31日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>富士ソフトディーアイエス(株)の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両 2～17年 運搬具 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 投資その他の資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左 投資その他の資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左 投資その他の資産 同左
項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 中間連結会計期間末現在に有	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する

(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,034,915千円)については、主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,034,915千円)については主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法によっております。</p>
	<p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	税額計算における諸準備金等の取扱い 中間連結決算における税額計算において、プログラム等準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金を利益処分により計上または取崩したものとみなしております。	税額計算における諸準備金等の取扱い 同左	同左
	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は95,220千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「支払利息」及び「未払消費税等の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「支払利息」は369,669千円であり、「未払消費税の減少額」は642,057千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が163,849千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、163,849千円減少しております。</p>	<p>従来、土地の再評価差額に係る税金相当額につきましては、再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上しておりましたが、固定資産の減損会計基準を当中間連結会計期間から適用するにあたり、日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」に鑑み、評価差額に係る繰延税金資産の回収可能性を個別に検討した結果、当中間連結会計期間から再評価に係る繰延税金資産を計上しないこととしました。</p> <p>この結果、従来と比べ「再評価に係る繰延税金資産」が3,672,125千円減少し、資本の部の「土地再評価差額金」が同額変動しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計	1 有形固定資産の減価償却累計	1 有形固定資産の減価償却累計

額は、10,757,185千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	100,992千円
土地	72,657千円
地上権	210,299千円
計	383,949千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	806,564千円
長期借入金	5,522千円
計	812,086千円

額は、12,549,999千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	36,415千円
土地	16,929千円
計	53,344千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	2,502千円
長期借入金	4,587千円
計	7,089千円

額は、11,527,607千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	39,271千円
土地	16,929千円
計	56,200千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	6,564千円
長期借入金	5,522千円
計	12,086千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>3,936,177千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>57,316千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金 引当金繰入額</td> <td>22,211千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>14,111千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>806,593千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>185,910千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>496,886千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 償却費</td> <td>701,342千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	3,936,177千円	退職給付費用	57,316千円	役員退職慰労金 引当金繰入額	22,211千円	貸倒引当金 繰入額	14,111千円	法定福利費	806,593千円	福利厚生費	185,910千円	事務委託費	496,886千円	連結調整勘定 償却費	701,342千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>4,784,861千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66,320千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金 引当金繰入額</td> <td>30,154千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>720,431千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>295,907千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>666,215千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 償却費</td> <td>805,762千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは当中間連結 会計期間において、以下の資 産について減損損失を計上し ております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休</td> <td>無形固定資産</td> <td>95,220千円</td> </tr> <tr> <td>千代田区他</td> <td>資産</td> <td>(電話加入権、 電話専用利用権)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収 支の把握を行っている管理会計上の 区分を基礎として、資産のグルー ピングを行っております。ただし、事 業の用に直接供していない遊休資産 については個別に取り扱っておりま す。時価の下落した将来の使用が見 込まれていない遊休資産について は、回収可能価額まで減額し、減損 損失95,220千円を特別損失に計上し ております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額 は市場価格等を基礎とした正味売 却価額により測定しております。</p>	従業員給与・賞与	4,784,861千円	退職給付費用	66,320千円	役員退職慰労金 引当金繰入額	30,154千円	貸倒引当金 繰入額	1千円	法定福利費	720,431千円	福利厚生費	295,907千円	事務委託費	666,215千円	連結調整勘定 償却費	805,762千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都	遊休	無形固定資産	95,220千円	千代田区他	資産	(電話加入権、 電話専用利用権)		<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>8,226,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>248,538千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金 引当金繰入額</td> <td>49,615千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>21,512千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>1,468,184千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>625,335千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>883,497千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 償却費</td> <td>1,436,786千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>1,732千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>164,707千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,439千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	8,226,551千円	退職給付費用	248,538千円	役員退職慰労金 引当金繰入額	49,615千円	貸倒引当金 繰入額	21,512千円	法定福利費	1,468,184千円	福利厚生費	625,335千円	事務委託費	883,497千円	連結調整勘定 償却費	1,436,786千円	工具器具及び 備品	1,732千円	ソフトウェア	164,707千円	計	166,439千円
従業員給与・賞与	3,936,177千円																																																																			
退職給付費用	57,316千円																																																																			
役員退職慰労金 引当金繰入額	22,211千円																																																																			
貸倒引当金 繰入額	14,111千円																																																																			
法定福利費	806,593千円																																																																			
福利厚生費	185,910千円																																																																			
事務委託費	496,886千円																																																																			
連結調整勘定 償却費	701,342千円																																																																			
従業員給与・賞与	4,784,861千円																																																																			
退職給付費用	66,320千円																																																																			
役員退職慰労金 引当金繰入額	30,154千円																																																																			
貸倒引当金 繰入額	1千円																																																																			
法定福利費	720,431千円																																																																			
福利厚生費	295,907千円																																																																			
事務委託費	666,215千円																																																																			
連結調整勘定 償却費	805,762千円																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																	
東京都	遊休	無形固定資産	95,220千円																																																																	
千代田区他	資産	(電話加入権、 電話専用利用権)																																																																		
従業員給与・賞与	8,226,551千円																																																																			
退職給付費用	248,538千円																																																																			
役員退職慰労金 引当金繰入額	49,615千円																																																																			
貸倒引当金 繰入額	21,512千円																																																																			
法定福利費	1,468,184千円																																																																			
福利厚生費	625,335千円																																																																			
事務委託費	883,497千円																																																																			
連結調整勘定 償却費	1,436,786千円																																																																			
工具器具及び 備品	1,732千円																																																																			
ソフトウェア	164,707千円																																																																			
計	166,439千円																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 11,850,291千円	現金及び預金勘定 15,073,268千円	現金及び預金勘定 18,196,233千円
有価証券勘定 4,487,921千円	有価証券勘定 3,704,257千円	有価証券勘定 3,247,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19,806千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19,805千円
MMFを除く有価証券 4,457,707千円	MMFを除く有価証券 3,674,031千円	MMFを除く有価証券 3,217,219千円
現金及び現金同等物 <u>11,875,505千円</u>	現金及び現金同等物 <u>15,083,687千円</u>	現金及び現金同等物 <u>18,206,648千円</u>

[次へ](#)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,631,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,404,743千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,036,659千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,614,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,537,837千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130,254千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,829千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,631,916千円	1年超	5,404,743千円	計	8,036,659千円	支払リース料	1,614,358千円	減価償却費相当額	1,537,837千円	支払利息相当額	130,254千円	1年以内	5,464千円	1年超	2,364千円	計	7,829千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,679,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,575,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,255,235千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,449,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,453,189千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>129,115千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,748千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,503千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	2,679,478千円	1年超	5,575,757千円	計	8,255,235千円	支払リース料	1,449,226千円	減価償却費相当額	1,453,189千円	支払利息相当額	129,115千円	1年以内	1,755千円	1年超	1,748千円	計	3,503千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,595,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,083,294千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,678,721千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,998,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,748,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>316,887千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,748千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,503千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,595,427千円	1年超	6,083,294千円	計	8,678,721千円	支払リース料	3,998,208千円	減価償却費相当額	3,748,463千円	支払利息相当額	316,887千円	1年以内	1,755千円	1年超	1,748千円	計	3,503千円
1年以内	2,631,916千円																																																							
1年超	5,404,743千円																																																							
計	8,036,659千円																																																							
支払リース料	1,614,358千円																																																							
減価償却費相当額	1,537,837千円																																																							
支払利息相当額	130,254千円																																																							
1年以内	5,464千円																																																							
1年超	2,364千円																																																							
計	7,829千円																																																							
1年以内	2,679,478千円																																																							
1年超	5,575,757千円																																																							
計	8,255,235千円																																																							
支払リース料	1,449,226千円																																																							
減価償却費相当額	1,453,189千円																																																							
支払利息相当額	129,115千円																																																							
1年以内	1,755千円																																																							
1年超	1,748千円																																																							
計	3,503千円																																																							
1年以内	2,595,427千円																																																							
1年超	6,083,294千円																																																							
計	8,678,721千円																																																							
支払リース料	3,998,208千円																																																							
減価償却費相当額	3,748,463千円																																																							
支払利息相当額	316,887千円																																																							
1年以内	1,755千円																																																							
1年超	1,748千円																																																							
計	3,503千円																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,404,601	4,147,115	2,742,513
(2) その他	156,016	161,063	5,047
合計	1,560,617	4,308,178	2,747,560

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について5,749千円(時価のない株式878千円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,498,578
信託受益権	1,003,469
ユーロ円債	704,522
社債	151,067
小計	4,357,637
その他有価証券	
非上場株式	2,011,625
MMF	30,213
小計	2,041,839
合計	6,399,476

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
コマーシャル・ペーパー	996,726	998,790	2,063
社債	393,425	394,884	1,459
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
コマーシャル・ペーパー	499,791	499,570	221
社債	481,036	476,674	4,361
ユーロ円債	303,053	302,889	164
リパッケージ債	1,000,000	997,000	3,000
合 計	3,674,031	3,669,807	4,223

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	1,120,560	5,340,280	4,219,720
その他	56,016	75,872	19,856
合 計	1,176,576	5,416,152	4,239,576

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,157,400
MMF	30,225
その他	2,992
合 計	2,190,617

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損630千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの コマーシャル・ペーパー	499,917	499,950	32
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの コマーシャル・ペーパー	499,789	499,775	14
ユーロ円債	814,470	806,635	7,834
社債	302,948	301,516	1,432
合計	2,117,126	2,107,876	9,249

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	937,692	4,011,668	3,073,976
その他	121,695	132,370	10,675
小計	1,059,387	4,144,038	3,084,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	235,453	180,561	54,892
その他	34,321	33,264	1,057
小計	269,774	213,825	55,949
合計	1,329,161	4,357,863	3,028,702

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について7,696千円(時価のある株式6,204千円、時価のない株式 1,491千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,161,012
コマーシャルペーパー	999,883
MMF等	30,219
割引金融債	9
出資証券	0
合計	3,191,125

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

連結子会社において、デリバティブ取引を行っておりますが、中間連結会計期間末残高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

連結子会社において、デリバティブ取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末残高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建) 米ドル	1,812,088		1,869,603	57,515
合計	1,812,088		1,869,603	57,515

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

2. 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、連結貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。

3. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社グループのうち一部の連結子会社は、デリバティブ取引として、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。

取引に対する取組方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。

取引の利用目的

外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社グループのうち、デリバティブ取引を利用している連結子会社は、取引方針を経営幹部会議にて審議検討したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。

なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

区分	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウト ソーシング 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,568,497	16,331,660	18,970,522	47,879	81,918,559		81,918,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	746,162	55,717	164,265	886,579	1,852,724	(1,852,724)	
計	47,314,660	16,387,377	19,134,787	934,458	83,771,284	(1,852,724)	81,918,559
営業費用	41,162,870	15,740,275	19,822,947	928,561	77,654,656	(1,852,706)	75,801,949
営業利益又は 営業損失()	6,151,789	647,102	688,160	5,897	6,116,628	(18)	6,116,610

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1)ソフトウェア開発関連事業

A. 制御系・・・通信制御系、基本ソフト系、機械制御系、日本語処理系、計測制御系等に関する
受託ソフトウェア開発

B. 業務系・・・各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発

C. その他・・・プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造

(2)アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、コンサルティング、技術支援、データエントリー及びヘルプデスクサ
ービス、品質評価及び管理支援等

(3)ソリューションサービス事業

ハードウェア及びソフトウェアの販売、ネットワークサービス、データセンターサービス、教育、コンテンツ作成運用
等

(4)その他事業

不動産管理及びその他関連事業

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

区分	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウト ソーシング 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,674,407	20,461,626	15,702,304	74,155	89,912,494		89,912,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,521	57,614	97,414	856,198	1,063,749	(1,063,749)	
計	53,726,929	20,519,240	15,799,718	930,354	90,976,243	(1,063,749)	89,912,494
営業費用	48,542,519	19,040,986	16,360,091	960,222	84,903,821	(1,063,788)	83,840,032
営業利益又は 営業損失()	5,184,409	1,478,253	560,373	29,867	6,072,422	39	6,072,461

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1)ソフトウェア開発関連事業

- A . 制御系・・・通信制御系、基本ソフト系、機械制御系、日本語処理系、計測制御系等に関する受託ソフトウェア開発
- B . 業務系・・・各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発
- C . その他・・・プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造

(2)アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、コンサルティング、技術支援、データエントリー及びヘルプデスクサービス、品質評価及び管理支援等

(3)ソリューションサービス事業

ハードウェア及びソフトウェアの販売、ネットワークサービス、データセンターサービス、教育、コンテンツ作成運用等

(4)その他事業

不動産管理及びその他関連事業

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,945,050	36,901,076	33,723,435	75,068	166,644,630		166,644,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,482,671	416,925	641,241	1,787,250	4,328,088	(4,328,088)	
計	97,427,721	37,318,002	34,364,676	1,862,318	170,972,719	(4,328,088)	166,644,630
営業費用	86,172,539	36,261,061	35,713,369	1,880,434	160,027,404	(4,328,088)	155,699,316
営業利益 又は営業損失()	11,255,182	1,056,940	1,348,693	18,115	10,945,314	(0)	10,945,314

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発関連事業

- A. 制御系・・・通信制御系、基本ソフト系、機械制御系、日本語処理系、計測制御系等に関する受託ソフトウェア開発
- B. 業務系・・・各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発
- C. その他・・・プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、コンサルティング、技術支援、データエントリー及びヘルプデスクサービス、品質評価及び管理支援等

(3) ソリューションサービス事業

ハードウェア及びソフトウェアの販売、ネットワークサービス、データセンターサービス、教育、コンテンツ作成運用等

(4) その他事業

不動産管理及びその他関連事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,123円46銭 1株当たり中間純利益 88円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益金額が減少しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,146円67銭 1株当たり中間純利益 67円21銭 同左	1株当たり純資産額 2,166円36銭 1株当たり当期純利益 139円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	3,260,928	2,490,412	5,336,923
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,260,928	2,490,412	5,180,308
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			156,614
普通株主に帰属しない金額(千円)			156,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,057	37,055	37,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 潜在株式数 1,196,100株 発行価格 6,680円 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 潜在株式数 1,092,100株 発行価格 6,680円 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 潜在株式数 1,156,400株 発行価格 6,680円 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		3,436,240		6,400,145		8,533,723				
2 受取手形		597,275		590,927		647,354				
3 売掛金		30,104,542		26,454,899		29,033,870				
4 たな卸資産		5,996,977		4,964,544		5,622,550				
5 繰延税金資産		1,927,957		2,088,106		1,957,793				
6 その他		561,856		1,053,598		1,108,520				
貸倒引当金		21,896		13,904		21,007				
流動資産合計		42,602,954	33.3	41,538,316	31.5	46,882,805	35.0			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物		24,707,267		23,411,651		23,922,015				
(2) 土地		10,281,814		28,403,814		10,281,814				
(3) 建設仮勘定		18,685,475		8,180,428		22,260,152				
(4) その他		1,773,678	55.448.235	43.4	1,869,792	61,865,686	46.9	1,820,384	58,284,365	43.5
2 無形固定資産		373,079	0.3	612,290	0.5	358,418	0.3			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,717,222		2,836,351		2,858,425				
(2) 関係会社株式		9,901,486		13,584,570		9,621,631				
(3) 関係会社長期貸付金		11,262,000		9,674,000		10,194,000				
(4) 繰延税金資産		706,521		540,638		701,664				
(5) 再評価に係る繰延税金資産		3,672,125				3,672,125				
(6) その他		1,245,134		1,303,528		1,483,085				
貸倒引当金		49,658	29,454.832	23.0	38,155	27,900,933	21.1	40,344	28,490,588	21.2
固定資産合計		85,276,147	66.7	90,378,909	68.5	87,133,373	65.0			
資産合計		127,879,101	100.0	131,917,226	100.0	134,016,178	100.0			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		12,005,242		9,224,477		12,859,639		
2 短期借入金		25,750,541		35,604,500		32,336,760		
3 未払費用		4,980,570		5,340,702		5,329,648		
4 未払法人税等		1,011,136		1,696,483				
5 その他	3	1,961,976		1,860,627		2,805,463		
流動負債合計		45,709,467	35.8	53,726,791	40.7	53,331,512	39.8	
固定負債								
1 長期借入金		5,913,500		3,382,500		3,612,100		
2 退職給付引当金		299,944		168,736		285,797		
3 役員退職慰労金引当金		181,820		124,720		187,740		
4 その他		137,302		140,487		137,249		
固定負債合計		6,532,567	5.1	3,816,443	2.9	4,222,887	3.1	
負債合計		52,242,034	40.9	57,543,235	43.6	57,554,399	42.9	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		28,438,965		28,438,965		28,438,965		
資本剰余金合計		28,438,965	22.2	28,438,965	21.6	28,438,965	21.2	
利益剰余金								
1 利益準備金		451,673		451,673		451,673		
2 任意積立金		23,247,506		25,908,359		23,247,506		
3 中間(当期)未処分利益		3,540,646		3,283,111		4,373,135		
利益剰余金合計		27,239,827	21.3	29,643,144	22.5	28,072,315	20.9	
土地再評価差額金		5,372,518	4.2	9,044,644	6.9	5,372,518	4.0	
その他有価証券評価差額金		253,324	0.2	266,210	0.2	248,866	0.2	
自己株式		1,122,819	0.9	1,129,974	0.9	1,126,138	0.8	
資本合計		75,637,067	59.1	74,373,991	56.4	76,461,779	57.1	
負債・資本合計		127,879,101	100.0	131,917,226	100.0	134,016,178	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		50,501,376	100.0	51,914,131	100.0	99,047,740	100.0			
売上原価		41,597,039	82.4	43,036,767	82.9	82,516,061	83.3			
売上総利益		8,904,336	17.6	8,877,364	17.1	16,531,678	16.7			
販売費及び一般管理費		5,140,311	10.1	5,924,951	11.4	11,031,121	11.1			
営業利益		3,764,025	7.5	2,952,412	5.7	5,500,557	5.6			
営業外収益	1	863,350	1.7	904,300	1.7	1,427,677	1.4			
営業外費用	2	240,088	0.5	373,933	0.7	593,825	0.6			
経常利益		4,387,287	8.7	3,482,780	6.7	6,334,409	6.4			
特別利益	3	186,247	0.3			201,547	0.2			
特別損失	4	61,448	0.1			73,676	0.1			
税引前中間(当期)純利益		4,512,086	8.9	3,482,780	6.7	6,462,279	6.5			
法人税、住民税 及び事業税		778,000		1,493,000		1,510,000				
法人税等調整額		1,057,041	1,835,041	3.6	18,858	1,511,858	2.9	1,035,109	2,545,109	2.5
中間(当期)純利益		2,677,044	5.3	1,970,921	3.8	3,917,170	4.0			
前期繰越利益		1,299,242		1,312,190		1,299,242				
土地再評価差額 金取崩額		435,640				435,640				
中間配当額						407,637				
中間(当期)未処分利益		3,540,646		3,283,111		4,373,135				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左 仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p>	<p>同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3)投資その他の資産 (長期前払費用)	定額法	同左	同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	中間会計期間末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,915,026千円)については15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(11～13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法によっております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,915,026千円)については15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(11～13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法によっております。
(3) 役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっておりません。	同左	同左
(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い	中間決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特別償却準備金を利益処分により計上または取崩したものとみなしております。	同左	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上していません。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が132,721千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、132,721千円減少しております。</p>	<p>従来、土地の再評価差額に係る税金相当額につきましては、再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上しておりましたが、固定資産の減損会計基準を当中間会計期間から適用するにあたり、日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「其他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」に鑑み、評価差額に係る繰延税金資産の回収可能性を個別に検討した結果、当中間会計期間から再評価に係る繰延税金資産を計上しないこととしました。</p> <p>この結果、従来と比べ「再評価に係る繰延税金資産」が3,672,125千円減少し、資本の部の「土地再評価差額金」が同額変動しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,355,748千円であります。</p> <p>2 下記の会社等借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)オーエー研究所 93,600千円</p> <p>(株)日本ビジネスソフト 12,093千円</p> <hr/> <p>計 105,693千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,985,998千円であります。</p> <p>2 下記の会社等借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高速屋 150,000千円</p> <p>(株)オーエー研究所 79,200千円</p> <p>(株)日本ビジネスソフト 7,089千円</p> <hr/> <p>計 236,289千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,088,227千円であります。</p> <p>2 下記の会社等借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)オーエー研究所 86,400千円</p> <p>(株)日本ビジネスソフト 9,591千円</p> <hr/> <p>計 95,991千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>86,393千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>213,042千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>276,788千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>201,219千円</td> </tr> </table>	受取利息	86,393千円	受取配当金	213,042千円	受取賃貸料	276,788千円	投資有価証券売却益	201,219千円	<p>1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>56,513千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>345,172千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>405,159千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>756千円</td> </tr> </table>	受取利息	56,513千円	受取配当金	345,172千円	受取賃貸料	405,159千円	投資有価証券売却益	756千円	<p>1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>171,278千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>286,341千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>610,235千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>201,566千円</td> </tr> </table>	受取利息	171,278千円	受取配当金	286,341千円	受取賃貸料	610,235千円	投資有価証券売却益	201,566千円
受取利息	86,393千円																									
受取配当金	213,042千円																									
受取賃貸料	276,788千円																									
投資有価証券売却益	201,219千円																									
受取利息	56,513千円																									
受取配当金	345,172千円																									
受取賃貸料	405,159千円																									
投資有価証券売却益	756千円																									
受取利息	171,278千円																									
受取配当金	286,341千円																									
受取賃貸料	610,235千円																									
投資有価証券売却益	201,566千円																									
<p>2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>81,697千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料原価</td> <td>156,362千円</td> </tr> </table>	支払利息	81,697千円	賃貸料原価	156,362千円	<p>2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>93,372千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料原価</td> <td>278,179千円</td> </tr> </table>	支払利息	93,372千円	賃貸料原価	278,179千円	<p>2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>179,627千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料原価</td> <td>367,545千円</td> </tr> </table>	支払利息	179,627千円	賃貸料原価	367,545千円												
支払利息	81,697千円																									
賃貸料原価	156,362千円																									
支払利息	93,372千円																									
賃貸料原価	278,179千円																									
支払利息	179,627千円																									
賃貸料原価	367,545千円																									
<p>3 特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>厚生年金基金制度変更に伴う一時金精算益</td> <td>186,247千円</td> </tr> </table>	厚生年金基金制度変更に伴う一時金精算益	186,247千円	3	<p>3 特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>厚生年金基金制度変更に伴う一時金精算益</td> <td>186,247千円</td> </tr> </table>	厚生年金基金制度変更に伴う一時金精算益	186,247千円																				
厚生年金基金制度変更に伴う一時金精算益	186,247千円																									
厚生年金基金制度変更に伴う一時金精算益	186,247千円																									
<p>4 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>4,870千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>3,545千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>53,033千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	4,870千円	会員権評価損	3,545千円	固定資産売却損	53,033千円	4	<p>4 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>6,204千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>14,438千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>53,033千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	6,204千円	会員権評価損	14,438千円	固定資産売却損	53,033千円												
投資有価証券評価損	4,870千円																									
会員権評価損	3,545千円																									
固定資産売却損	53,033千円																									
投資有価証券評価損	6,204千円																									
会員権評価損	14,438千円																									
固定資産売却損	53,033千円																									
<p>5 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>941,358千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>149,221千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	941,358千円	無形固定資産	149,221千円	<p>5 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>912,991千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>130,844千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	912,991千円	無形固定資産	130,844千円	<p>5 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,936,545千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>260,206千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,936,545千円	無形固定資産	260,206千円												
有形固定資産	941,358千円																									
無形固定資産	149,221千円																									
有形固定資産	912,991千円																									
無形固定資産	130,844千円																									
有形固定資産	1,936,545千円																									
無形固定資産	260,206千円																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品及びソフトウェア</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,481,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,526,036千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,955,941千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,164,817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">584,440千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">580,376千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">744,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,602,928千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,347,591千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">384,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">443,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46,087千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	6,481,978千円	減価償却累計額相当額	2,526,036千円	中間期末残高相当額	3,955,941千円	取得価額相当額	1,164,817千円	減価償却累計額相当額	584,440千円	中間期末残高相当額	580,376千円	1年以内	744,662千円	1年超	2,602,928千円	計	3,347,591千円	支払リース料	384,968千円	減価償却費相当額	443,832千円	支払利息相当額	46,087千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,329,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,856,013千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,473,310千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,164,817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">584,440千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">580,376千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">764,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,852,259千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,616,864千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">415,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42,267千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	5,329,324千円	減価償却累計額相当額	2,856,013千円	中間期末残高相当額	2,473,310千円	取得価額相当額	1,164,817千円	減価償却累計額相当額	584,440千円	中間期末残高相当額	580,376千円	1年以内	764,605千円	1年超	1,852,259千円	計	2,616,864千円	支払リース料	415,760千円	減価償却費相当額	450,795千円	支払利息相当額	42,267千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品及びソフトウェア</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,497,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,987,981千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,509,114千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">755,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,245,919千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,001,512千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">790,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">893,297千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92,353千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	6,497,095千円	減価償却累計額相当額	2,987,981千円	期末残高相当額	3,509,114千円	1年以内	755,592千円	1年超	2,245,919千円	計	3,001,512千円	支払リース料	790,426千円	減価償却費相当額	893,297千円	支払利息相当額	92,353千円
取得価額相当額	6,481,978千円																																																																			
減価償却累計額相当額	2,526,036千円																																																																			
中間期末残高相当額	3,955,941千円																																																																			
取得価額相当額	1,164,817千円																																																																			
減価償却累計額相当額	584,440千円																																																																			
中間期末残高相当額	580,376千円																																																																			
1年以内	744,662千円																																																																			
1年超	2,602,928千円																																																																			
計	3,347,591千円																																																																			
支払リース料	384,968千円																																																																			
減価償却費相当額	443,832千円																																																																			
支払利息相当額	46,087千円																																																																			
取得価額相当額	5,329,324千円																																																																			
減価償却累計額相当額	2,856,013千円																																																																			
中間期末残高相当額	2,473,310千円																																																																			
取得価額相当額	1,164,817千円																																																																			
減価償却累計額相当額	584,440千円																																																																			
中間期末残高相当額	580,376千円																																																																			
1年以内	764,605千円																																																																			
1年超	1,852,259千円																																																																			
計	2,616,864千円																																																																			
支払リース料	415,760千円																																																																			
減価償却費相当額	450,795千円																																																																			
支払利息相当額	42,267千円																																																																			
取得価額相当額	6,497,095千円																																																																			
減価償却累計額相当額	2,987,981千円																																																																			
期末残高相当額	3,509,114千円																																																																			
1年以内	755,592千円																																																																			
1年超	2,245,919千円																																																																			
計	3,001,512千円																																																																			
支払リース料	790,426千円																																																																			
減価償却費相当額	893,297千円																																																																			
支払利息相当額	92,353千円																																																																			

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,042,578	19,216,575	17,173,996
(2) 関連会社株式			
計	2,042,578	19,216,575	17,173,996

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,042,578	21,849,750	19,807,171
(2) 関連会社株式			
計	2,042,578	21,849,750	19,807,171

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,042,578	17,703,900	15,661,321
(2) 関連会社株式			
計	2,042,578	17,703,900	15,661,321

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,041円05銭	1株当たり純資産額 2,007円08銭	1株当たり純資産額 2,061円56銭
1株当たり中間純利益 72円24銭	1株当たり中間純利益 53円19銭	1株当たり当期純利益 103円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益金額が減少しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	2,677,044	1,970,921	3,917,170
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,677,044	1,970,921	3,850,590
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			66,580
普通株主に帰属しない金額(千円)			66,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,058	37,056	37,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 潜在株式数 1,196,100株 発行価格 6,680円 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 潜在株式数 1,092,100株 発行価格 6,680円 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 潜在株式数 1,156,400株 発行価格 6,680円 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第36期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の中間配当については、取締役会で次のとおり実施の決議をいたしました。

決議年月日	平成17年11月9日
中間配当金の総額	370,557千円
1株当たり中間配当金	10円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

富士ソフトエービーシ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトエービーシ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフトエービーシ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

富士ソフトエービー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトエービー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフトエービー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

富士ソフトエービーシ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトエービーシ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフトエービーシ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

富士ソフトエービーシ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトエービーシ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフトエービーシ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。